

2025 年 10 月 8 日

対外・対内証券投資の動向(2025 年 9 月分)

対内証券投資の株式・投資ファンド持ち分が大幅な売り越しに

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、9月の対外証券投資は+2兆757億円の取得超(前月は+3,242億円の取得超)となった。対内証券投資は▲7兆4,351億円の処分超(前月は+1兆8,884億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲9兆5,108億円の流出超(前月は+1兆5,642億円の流入超)となった。
- 9月の対外証券投資は、中長期債の買い越し額が前月の+3,807億円から+1兆9,167億円へ拡大。株式・投資ファンド持分は▲868億円の売り越しから+2,676億円の買い越しに転じた。一方、短期債は前月の+303億円の買い越しから▲1,086億円の売り越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の▲1兆3,229億円の売り越しから+4,130億円の買い越しに転じた。その他金融機関の買い越し額は前月の+1兆9,387億円から+2兆2,510億円へ拡大した。うち、信託銀行(信託勘定)の買い越し額は前月の+1兆2,840億円から+5,841億円へ縮小した。また、投資信託委託会社等の買い越し額も前月の+9,322億円から+5,527億円へ縮小。一方、生命保険会社は前月の+2,121億円買い越しから▲831億円の売り越しに転じた。
- 9月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分が前月の+3,466億円の買い越しから▲3兆7,304億円の売り越しに転じた。短期債も前月の+1兆1,232億円の買い越しから▲3兆104億円の売り越しに転じた。また、中長期債も前月の+4,186億円の買い越しから▲6,943億円の売り越しに転じた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

シニアマーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

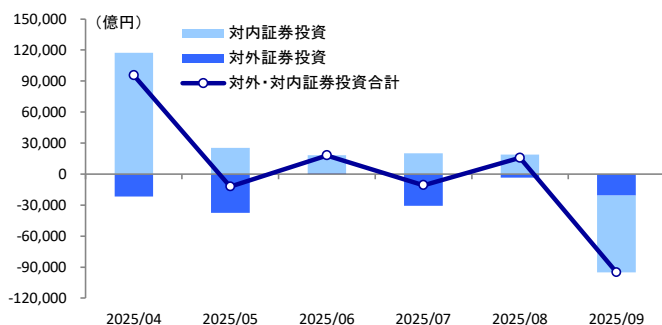
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-19,887	-5,364	-868	2,676	-1,185	839
取得	113,175	124,779	111,569	125,434	120,594	120,179
処分	133,062	130,144	112,437	122,759	121,780	119,340
中長期債	21,208	38,245	3,807	19,167	20,406	17,074
取得	394,597	386,543	372,376	424,321	394,413	398,495
処分	373,389	348,297	368,569	405,154	374,007	381,421
短期債	-2,329	-1,966	303	-1,086	-916	998
取得	33,839	32,326	27,225	44,035	34,529	34,551
処分	36,168	34,292	26,922	45,120	35,445	33,553
合計	-1,008	30,915	3,242	20,757	18,305	18,911

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	10,253	23,518	3,466	-37,304	-3,440	10,263
取得	837,081	886,606	921,044	931,291	912,980	900,847
処分	826,827	863,088	917,578	968,595	916,420	890,584
中長期債	18,742	-9,855	4,186	-6,943	-4,204	8,359
取得	244,575	208,388	159,250	194,574	187,404	217,884
処分	225,833	218,243	155,064	201,517	191,608	209,525
短期債	-11,985	6,584	11,232	-30,104	-4,096	2,166
取得	194,722	197,773	208,874	180,672	195,773	207,977
処分	206,707	191,188	197,641	210,776	199,868	205,811
合計	17,010	20,247	18,884	-74,351	-11,740	20,788

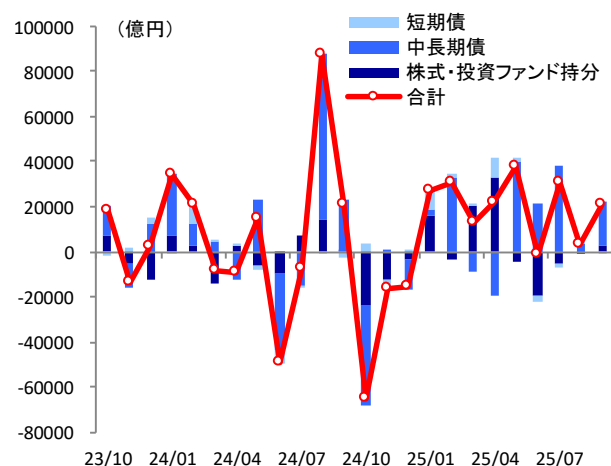
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-15	-1	-13	-81	-32	-42
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-15	-1	-13	-81	-32	-42
預金取扱機関	123	44,346	-13,230	4,131	11,749	9,585
銀行等(銀行勘定)	-8,919	39,375	-16,936	-619	7,273	4,150
信託銀行(銀行勘定)	9,042	4,971	3,708	4,749	4,476	5,435
その他部門	-1,116	-13,430	16,483	16,708	6,587	9,369
その他金融機関	5,330	-9,072	19,387	22,511	10,942	13,234
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-9,032	-11,005	12,837	5,840	2,557	3,143
銀行等(信託勘定)	0	0	-4	0	-1	-2
信託銀行(信託勘定)	-9,032	-11,005	12,840	5,840	2,558	3,144
金融商品取引業者	6,425	311	-4,893	11,987	2,468	2,946
生命保険会社	536	43	2,121	-830	445	369
損害保険会社	1	3	0	-13	-3	-3
投資信託委託会社等	7,400	1,577	9,322	5,527	5,475	6,779
その他	-6,445	-4,359	-2,903	-5,803	-4,355	-3,865

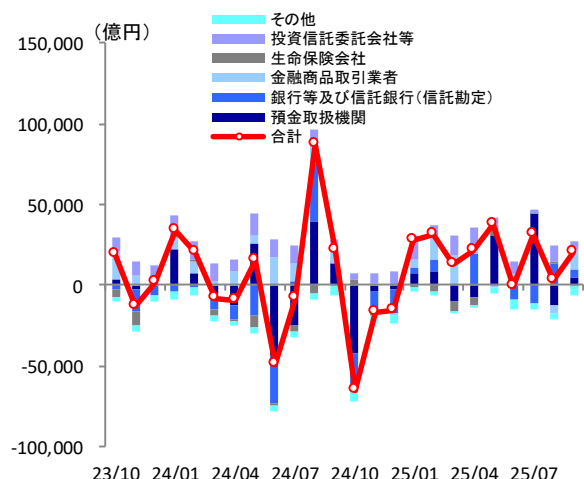
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



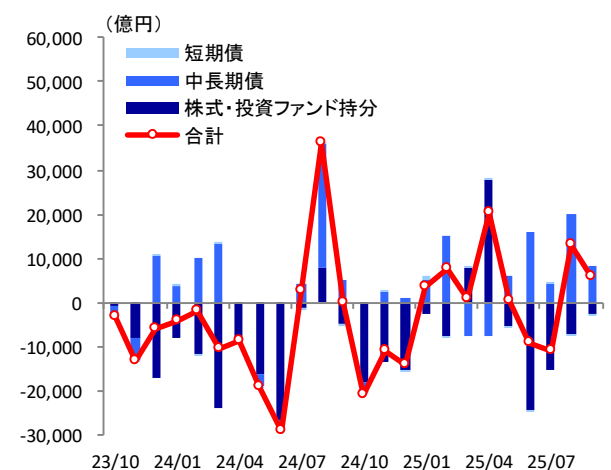
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



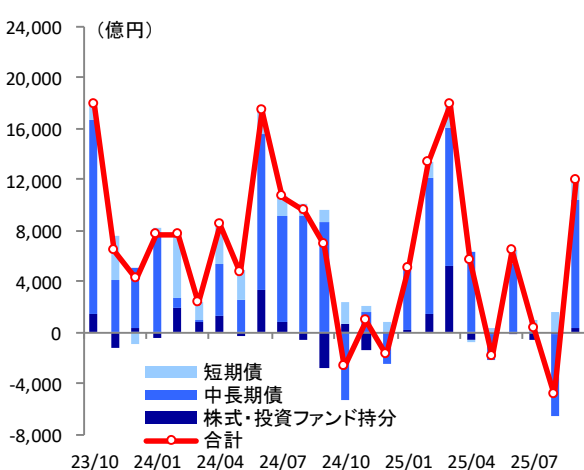
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



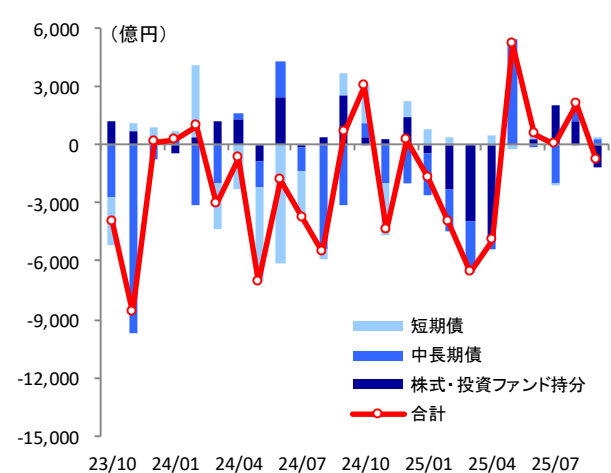
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



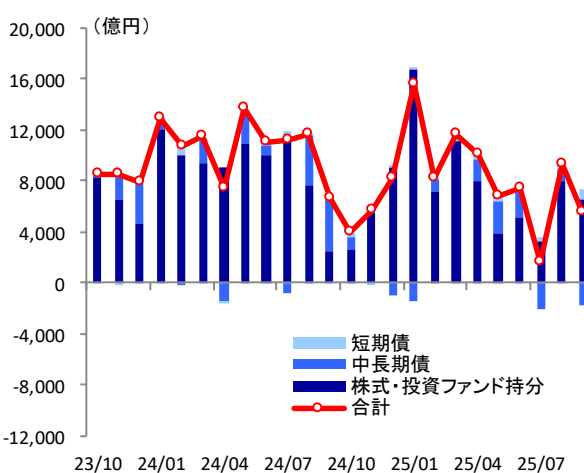
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



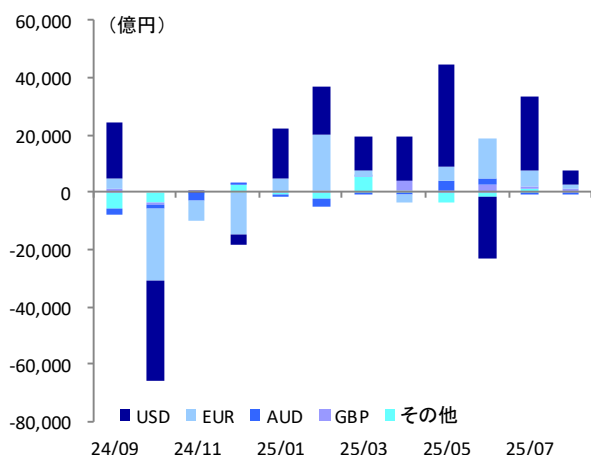
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



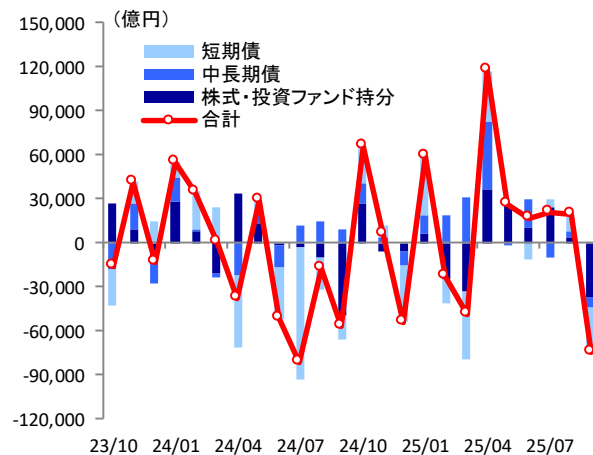
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



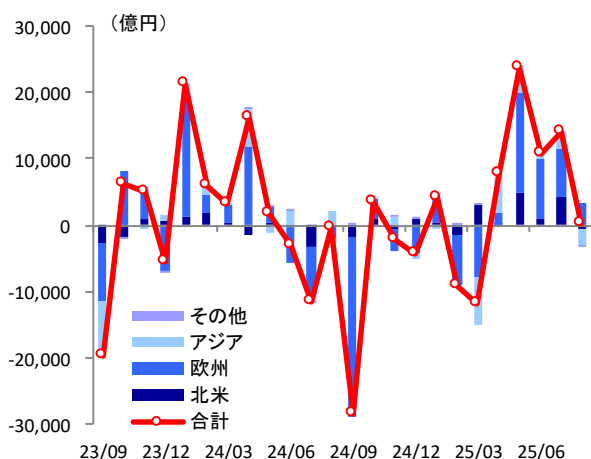
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



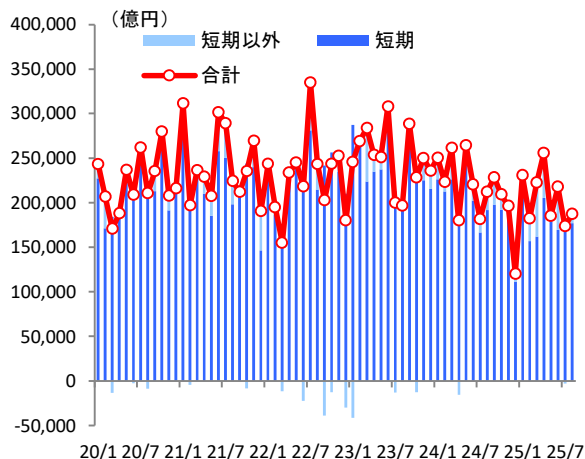
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



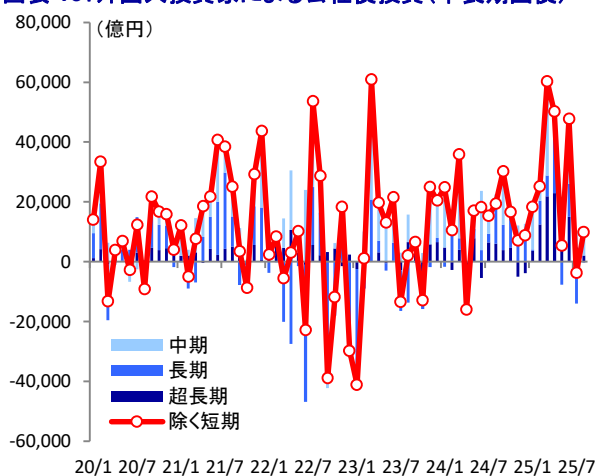
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



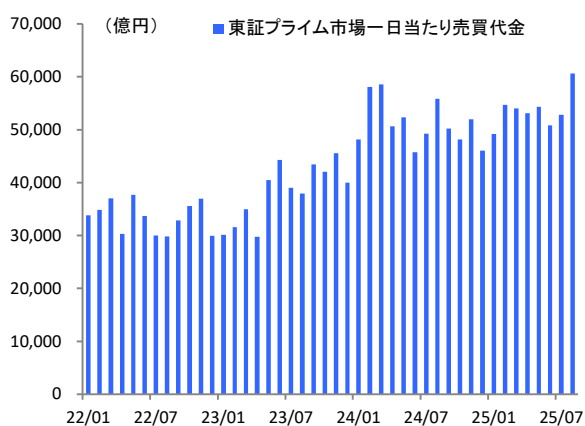
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高にジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。